

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

251,784,147 251,784,147 0 198,343,000 0 53,383,003 0

No	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
1	通常事業	公共施設感染拡大防止事業	①公共施設(庁舎、保健センター、小中学校等)において、新型コロナウイルス感染症による接触感染・飛沫感染の防止、3密防止などの感染機会を削減するための対策を行う。また、文化センターで開催される各種イベント行事が人数制限等の規制を余儀なくされているため、映像配信システムを導入し入場できない住民等に対して映像の配信を行う。 ②各種消耗品・備品購入経費、接触感染・飛沫感染対策に要する管理経費 ③マスク、体温計、消毒液、手袋等5,193千円、げんきセンター南部の感染症対策を行うスタッフ配置による委託料4,769千円、学童クラブの教室数の増加に伴う会計年度職員人件費2,750千円、保育園洗い場等整備397千円、議場パーテーション等整備1,769千円、3小学校の感染症対策を行うスタッフ配置による人件費2,677千円、文化センター映像配信システム購入3,993千円 ④地方公共団体	文化スポーツ課	R3.9.14	R4.1.31	3,905,000	3,905,000	0	3,092,000	0	813,000	0	コロナ禍で文化センターホールを使用するイベントにおいて、入館者数の制限しても実施したい場合、入館できない観客向けに鮮明なライブ映像をWEB配信できるシステムを構築し、イベントを実施しやすい環境を整えるための機材を購入した。 ・インテグレーションカメラ ・ビデオミキサー、キャプチャー・モニター ・配信用パソコンなど 当初の工期を令和3年11月26日として12月のホールイベント(古田人形芝居やXマスコンサート)の配信予定でいたが、世界的な半導体不足などにより、納品が令和4年1月末となり、活用が間に合わなかった。	①延長工期内に機材を検収し、令和4年3月5日の西小学校古田人形クラブの発表会でお披露目する予定であったが、長野県内にまん延防止等重点措置が出され、主催者側の判断でイベント中止となった。 今後のWEB配信予定は、以下のとおり。 ・8/15:成人のつどい ・11/5.6:町民文化祭 ・11/8:中学生キャリアアフォーラム ②現時点では、当システムを活用した配信未実施のため評価できないが、2年ぶりの開催となった昨年の成人式は、地元CATV局への有料委託業務にてYoutubeを用いた映像配信を実施した。 視聴された方や主催者の成人者から多数の感謝の意があった。同様の効果を得られるものと期待する。
4	通常事業	高齢者外出支援券	①新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた町内事業者への支援と高齢者の暮らし応援を目的に、地域での消費拡大を喚起するクーポン券を配布する。 ②扶助費(19節)14,208千円、印刷製本費(10節)138千円 ③クーポン券14,208千円(4千円×3,552人)、印刷製本費138千円 ④満75歳以上の方	福祉課	R3.4.1	R3.10.20	5,483,700	5,483,700	0	5,469,000		14,700	0	4千円分の外出支援券を75歳以上の高齢者3,552人へ配布。	①利用の多かった事業は、薬局(28.2%)、温泉(24.0%)、理美容(21.8%)であった。コロナ禍前は、温泉が利用者の50%以上を占めていたことから、利用場所の分散化がみられた。 ②利用場所の分散化により事業者支援へつながった。
6	通常事業	GIGAスクール構想の推進(単独分)	①②新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時においても、切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想関連事業者等と児童生徒・教員との連携、学校・自宅で使うICT環境の整備を行う。また、ICT支援員については事業の定着を図るため年間を通じて配置する。 ③ICT支援員2人配置に伴う業務委託料21,749千円 総事業費21,749千円-GIGAスクールサポーター配置支援事業1,724千円=20,025千円 タブレット端末利用によるWEBフィルタリング運用業務委託料 3,075千円(1,500円×2,050ライセンス) オンライン学習等のための大型提示装置リース料9,015千円(132,573円×68台) ④小中学校	学校教育課	R3.4.1	R4.3.31	18,293,300	18,293,300	0	16,568,000	0	1,725,300	0	GIGAスクールサポーター配置1名 ・9,526,000円 タブレット端末webフィルタリング ・3,122,900円 小中学校大型提示装置リース料 ・5,647,400円	①②新型コロナウイルス感染症対策で小中学校が学級閉鎖時においても、児童生徒用の1人1台パソコンを使用することで学びの保障を実現するための環境整備ができた。 また、支援員の追加配置により、導入した端末の不具合、通信環境確認、学習支援等が進められた。
8	通常事業	宿泊応援キャンペーン助成金	①②町内宿泊事業者の新型コロナウイルス感染症に伴う経済的損失を支援するため、宿泊料金の一部を助成する。 ③宿泊助成金13,740千円(3千円×4,580泊)、印刷製本費 202千円、インターネット広告料 398千円 ④町内宿泊施設	商工観光推進室	R3.4.26	R4.3.25	10,995,000	10,995,000	0	10,995,000	0	0	0	宿泊助成金(10,995千円) 対象:町内6宿泊事業者 実績:3,000円×延3,665人泊	①新型コロナウイルス感染症の流行による旅行、宿泊の自粛や、感染警戒レベル引き上げによる県外利用者の減少の中、助成金により新たな利用者の獲得ができ、利用者数について一定の回復が見られた。 ②助成事業により、厳しい状況にある宿泊事業者の利用者数の回復に繋がり、経済的支援と事業継続に寄与することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

251,784,147 251,784,147 0 198,343,000 0 53,383,003 0

No	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
9	通常事業	みのわ振興公社負担金	①第66回株みのわ振興公社取締役会において示された第23期(令和2年度)の損益見込みによると、△4,276万円という多額の経常損失が生じる見込みである。これは、新型コロナウイルス感染拡大(以下、「ウイルス感染拡大」という未曾有の危機によるものであり、町・株みのわ振興公社共に通常の予見可能な範囲外のもので、「不可抗力」と言える。株みのわ振興公社が計画どおりの経営ができなかった要因は、ウイルス感染拡大とそれに伴う政策的自粛行為等であることから、約4,300万円の経常損失について、町が一定程度負担すべきであるが、町と株みのわ振興公社との間で締結している協定書にはリスク分担が明確になっていないため、両者で協議を行い、町が2分の1相当の2,200万円を負担する。 ②負担金(18節)22,000千円 ③経常損失額44,000千円×1/2=22,000千円 ④株みのわ振興公社 https://www.town.minowa.lg.jp/kenkou/corona01.html	商工観光推進室	R3. 4. 26	R3. 6. 1	22,000,000	22,000,000	0	22,000,000	0	0	0	協議に基づく新型コロナウイルス感染症に係る負担金(22,000千円)	①新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う県・町からの休業要請、時短営業等政策的自粛を行ったことにより生じた多額の経済的損失に伴う経営危機に対し、町が経常損失の1/2相当の負担金を支払うことにより経営危機を回避し事業継続することができた。 ②地域コミュニティの場であり、住民の福祉と健康の増進に寄与する施設の運営を継続させる負担金であり、大変有効であった。
12	通常事業	修学旅行・臨海学習等補助金	①②修学旅行等に対して、3密対策に伴いバスの増便等の経費を助成する。 ③各小中学校への補助金1,940千円(各小中学校のバス増便分947千円、キャンセル料993千円) ④町内小中学校	学校教育課	R3. 6. 14	R3. 12. 3	1,235,190	1,235,190	0	1,181,000	0	54,190	0	小中学校修学旅行等3密対策 ・修学旅行バス増便分助成792,990円 ・宿泊費キャンセル代等補助651,720円	①キャンセル料等を負担することにより、家計支援に寄与した。 ②各学校における修学旅行等において、感染流行期のキャンセル対応、バスの増便による3密対策が実施できた。
13	通常事業	辰野消防署改修費負担金	①辰野消防署の仮眠室は上部が開いており、側面はカーテン等で区切られ空調も共用され完全な個室化されていない。新型コロナウイルス感染症等の拡大の恐れがあるため個室へ改修する。 ②負担金(18節)3,455千円 ③改修費用25,154千円(内箕輪町負担分3,455千円) ④上伊那広域連合	総務課	R3. 6. 14	R3. 11. 30	23,619,000	23,619,000	0	3,244,000	0	20,375,000	0	工期：令和3年9月2日～令和3年11月30日 しゅん工：令和3年11月19日 請負業者：株ヤマウラ 辰野支店 総事業費：23,618,350円(実施設計、施工管理、備品購入含む)	①仮眠室に空調設備を完備し、完全な個室の仮眠室を整備した。女性用仮眠室にシャワー室、洗面台、トイレ等を新しく整備し、最大3人の隔日勤務が可能な仮眠室を整備した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。女性消防職員が働きやすい環境が整備された。
15	事業者支援	危機突破中小企業者支援金	①②新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた、家賃の支払いをおこなっている飲食業、宿泊業、冠婚葬祭業及びその取引事業者に対し、回復期までの事業継続を支援するため給付金を支給する。 ③200千円(家賃相当額×1/2)×25事業所 ④家賃の支払いをおこなっている飲食業、宿泊業、観光葬祭業及びその取引事業者	商工観光推進室	R3. 6. 14	R3. 9. 24	3,955,000	3,955,000	0	3,897,000	0	0	0	飲食店 20件 理美容店 2件 小売店 2件 生花店 1件 計 25件に対する補助 総事業費 3,955,000円	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済が落ち込む中、回復期までの事業継続を支援するため、固定費である家賃等への支援金を交付する制度設計を行い、事業者の事業継続に繋がった。 ②支援数は25件と当初の見込み通りの件数であり、ほぼ全ての対象事業者へ支援することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

251,784,147 251,784,147 0 198,343,000 0 53,383,003 0

No	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管部署	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)				
17	通常事業	テレワーク導入	①②職員・議員等が在宅勤務をするためのテレワークシステムを導入し、感染拡大防止及び業務遅延防止を図る。また、電子申請の推進、RPA導入に向けた業務の棚卸しを実施する。 ③職員テレワーク環境構築業務委託料8,825千円(端末費用5,666千円、ライセンス費用3,029千円、設定業務費用130千円)、議会環境構築業務委託料3,301千円(端末費用2,131千円、ライセンス費用413千円、設定業務費用757千円)、業務量調査委託3,542千円 ④地方公共団体	総務課	R3. 7. 29	R4. 3. 31	12,629,144	12,629,144	0	12,629,000	0	0	0	・テレワーク用端末追加50台整備 ・議員向け端末20台、環境利用ライセンス20アカウント ・全庁業務量調査実施	①正規職員すべてにテレワーク用端末がいきわたり、また、会計年度任用職員には貸し出し用端末を整備し、いつでもどこでも業務が実施可能な環境が整った。議員向け端末の配布が完了しメールやWeb会議等実施可能な環境が構築された。業務量調査により全庁的な業務量の見える化が図られた。 ②まだまだ「仕事は職場でやらなければならない」という意識が根強い。業務フローの見直しも並行し、職場以外で業務をすることになったとしても普段どおりの業務が可能となるように意識も変えていく必要がある。 端末の操作に慣れない議員もいるため、継続的なフォローが必要。業務量調査の結果を活用し、より効率的に業務を実施できるよう業務フロー等見直すとともに、テレワーク阻害要因を探っていく。
18	通常事業	みのわプレミアム付き応援券	①②新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた町内事業者への支援と住民の暮らし応援を目的に、地域での消費拡大を喚起するプレミアム付き応援券の販売を行う。販売・換金・事務受託事業は、箕輪町商工会が実施する。 ③紙製応援券1セット10,000円(13,000円分)プレミアム率30%×22,304セット みのわちゃんカード1セット10,000円(15,000円分)プレミアム率50%×6,287セット プレミアム合計 98,347千円 感染対策消耗品100千円、新聞等広告料900千円、販売・換金業務等委託料10,253千円 ※県交付金15,200千円(特別警報Ⅱ発出市町村等事業者交付金)を充当 ④箕輪町商工会 国のR2予算分については、紙製応援券プレミアム分、感染対策消耗品、新聞等広告料及び販売・換金業務等委託料を充当	商工観光推進室	R3. 7. 29	R4. 3. 11	104,418,813	104,418,813	0	89,218,000	0	15,200,813	0	発行券 プレミアム付応援券(紙券) 1冊10,000円(13,000円相当) プレミアム付みのちゃんポイント 1口10,000円(15,000ポイント、 15,000円相当) 発行総額 プレミアム付応援券(紙券) 22,091冊 プレミアム付みのちゃんポイント 6,006口 発行・換金委託料 104,418,813円	①30%のプレミアム商品券と、50%のプレミアムポイント(みのちゃんカード)を販売し、換金ベースで404,228,194円の経済効果があつた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた町内事業者への支援と、住民の暮らし応援に繋がった。
19	事業者支援	危機突破事業継続支援金	①飲食店及び飲食店の休業要請の影響を受ける酒類の販売事業者や、人流の抑制の影響を受ける交通事業者・観光事業者・イベント事業者等で、売上が30%以上減少している事業者を対象に事業活動の安定化を図るために支援金を支給する。 ②補助金(18節)31,700千円 ③200千円×152事業所=30,400千円、300千円×1事業所=300千円、500千円×2事業所=1,000千円 ④町内事業者	商工観光推進室	R3. 10. 1	R4. 2. 15	16,700,000	16,700,000	0	16,700,000	0	0	0	飲食業43件、観光・交通事業者2件、宿泊業3件、理容業4件、美容業10件、酒類小売販売業4件、食肉小売業1件、製麺業1件、食品卸売業1件、生花販売業1件、小売業1件、代行運転業2件、物品賃貸業1件、クリーニング業2件 計78件、16,700,000円の支援	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響が顕著な、売上が30%以上減少している事業者を対象に支援金を支給する制度設計を行い、事業者の事業活動の安定化に繋がった。 ②当初の見込みより支給件数は少なかったが、売上が大幅に減少している事業者に対し、事業継続を支援することができた。
20	通常事業	みのわ生活応援券	①②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、収入が減少した世帯等の経済的負担を軽減する目的として、「みのわ地元応援券」を配布する。 ③応援券換金業務等委託料(12節)33,000千円(10千円×3,300人)、印刷製本費(10節)497千円、消耗品(10節)50千円、郵送料(11節)653千円 ※県交付金15,200千円(特別警報Ⅱ発出市町村等事業者交付金)を充当 ④町(換金事務は委託により実施)	福祉課	R3. 10. 1	R4. 1. 21	28,550,000	28,550,000	0	13,350,000	0	15,200,000	0	住民税非課税世帯等に対して申請書を送付。申請により対象者1人に対して10千円分の応援券を2,855人に交付。	①対象者の多くが低所得世帯であり、プレミアムクーポン等が買えない方には、経済的負担の軽減効果があつた。 ②住民税非課税世帯の経済的負担軽減と事業者支援となった。